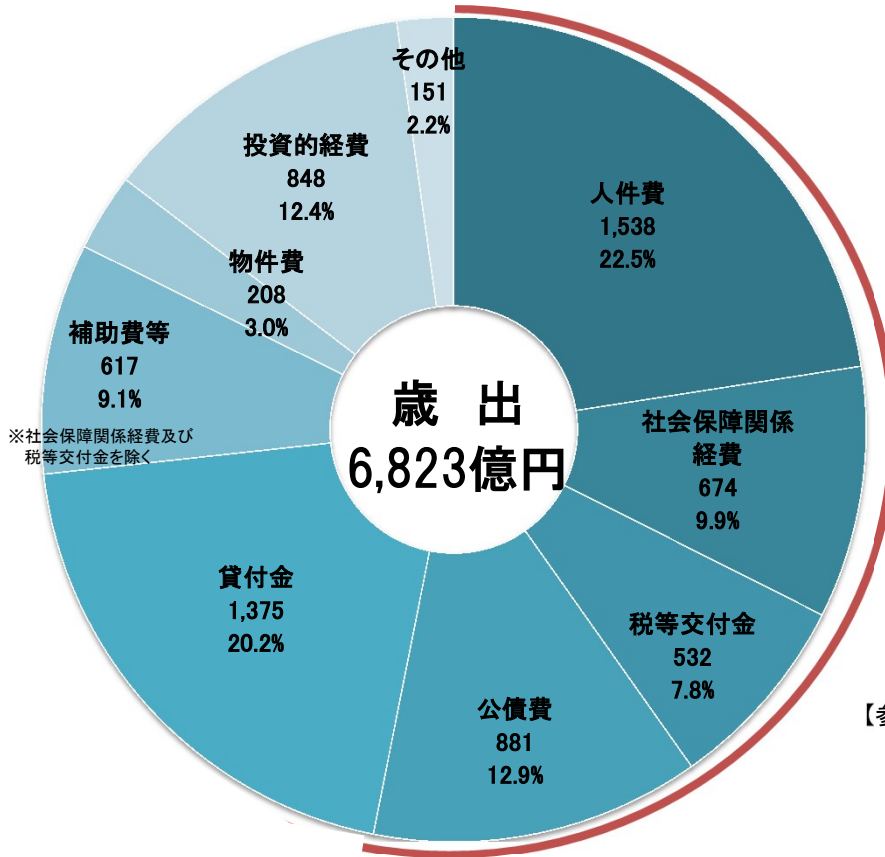


# 山形県財政の状況

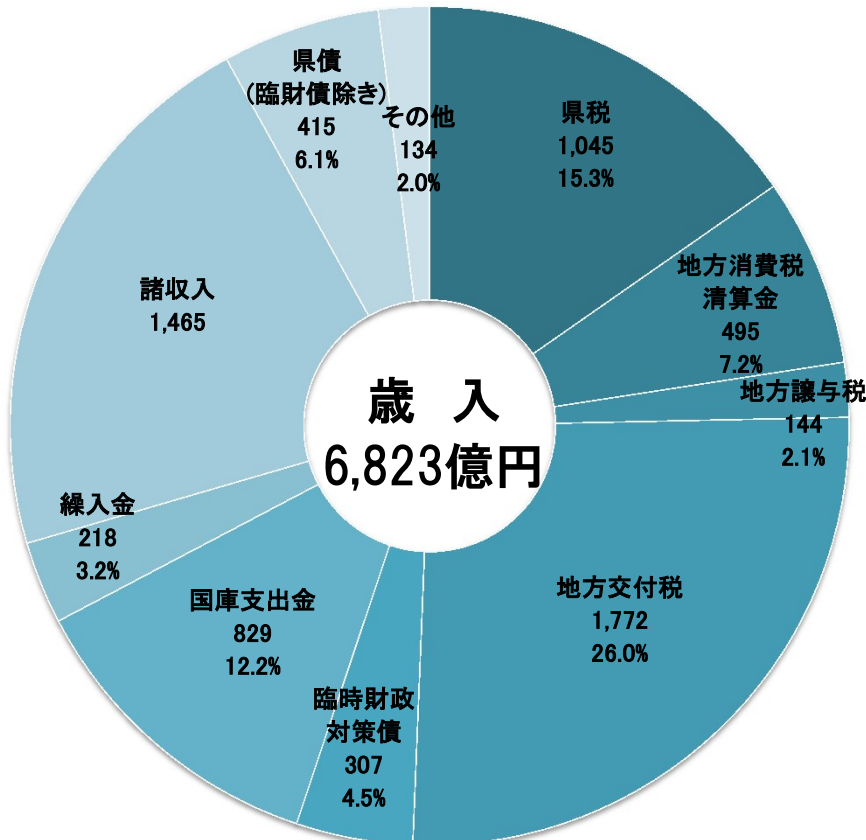
令和3年7月16日  
総務部

## 1 令和3年度山形県一般会計当初予算の構成

(単位：億円)



【参考】人件費  
 + 社会保障関係経費  
 + 税等交付金  
 + 公債費  
 = 3,625 53.1%



※ 端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

## 2 財政収支見通しを踏まえた本県の対応（山形県財政の中期展望より）

持続可能な財政運営を確保するためには、歳入・歳出の両面から財源不足額の解消に向けた対応策を講じ、調整基金取崩しの抑制に努める必要があります。

- 歳入面では、県有財産の売却や有効活用の促進、基金や特別会計の利用見込みのない資金の活用、財源対策のための県債の発行等によって歳入を確保します。
- 歳出面では、事務事業の見直し・改善や行政経費の節減・効率化など、徹底した歳出の見直しを行います。

⇒ 自由度の高い財政構造への転換

### ＜ 財源不足額への対応（当面の数値目標） ＞

（単位：億円）

		4年度	5年度	6年度	7年度
財 源 不 足 額 (A)		△154	△176	△182	△202
歳 入	県有財産の売却、有効活用	3	3	3	3
	基金、特別会計資金の有効活用	36	44	14	10
	財源対策のための県債発行	85	69	75	69
	計 (B)	124	116	92	82
歳 出	事務事業の見直し・改善 行政経費の節減・効率化	30	(30)	(30)	(30)
	計 (C)	30	60	90	120
合 計 (D=B+C)		154	176	182	202
調 整 基 金 取 崩 額 (E)					
対 策 後 の 調 整 基 金 残 高 (F)		100	100	100	100

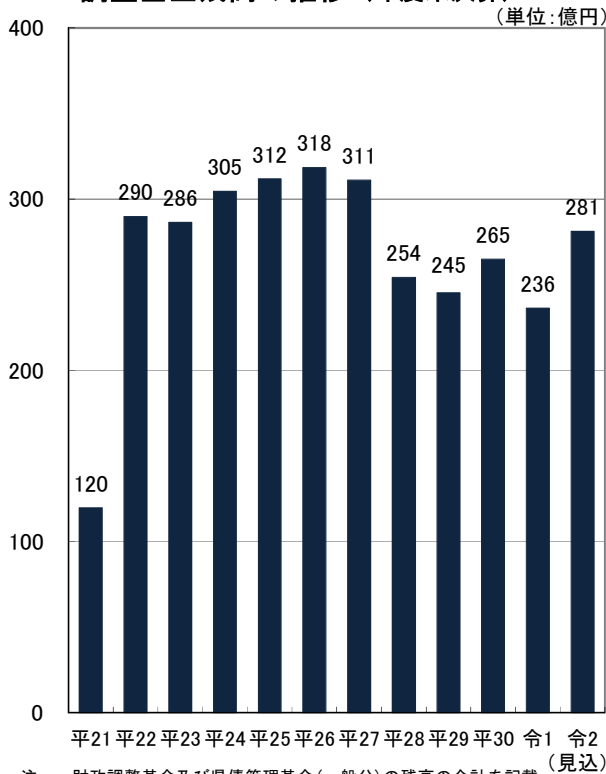
注1：「事務事業の見直し・改善、行政経費の節減・効率化」の括弧書きは当該年度の新規削減額である。  
注2：歳入については、現行制度をもとに試算している。

## 3 中長期的な財政健全化目標

健全な財政運営を行っていくために、調整基金の取崩しの抑制に努めるとともに、中長期的な財政健全化目標として、「今後の社会資本整備や産業振興の必要性に留意しながら、行革プランの期間中において臨時財政対策債及び補正予算債等※並びに災害復旧事業債を除いた県債残高の減少」を推進します。

※ 政府が実施する「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく事業に充当可能な、補正予算債と同様の地方交付税措置がある、「防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債」を含む。（令和元年度創設）

### ＜ 調整基金残高の推移（年度末決算） ＞



### ＜ 県債残高の推移（年度末決算） ＞

（単位：億円）

